

事業基盤部門
海外事業本部

MRI 三菱総合研究所



「官民共創」による日本企業の海外展開支援と海外の社会課題解決支援

Mission

国内外の社会経済情勢が大きく変化する中、日本企業は国内のみならず海外市場に事業機会の場を広げていくことが求められています。一方で、世界各国が直面する社会課題は多様化・複雑化しています。こうした中、わが国あるいは日本企業が国際競争に打ち勝ち、さらなる成長を実現するためには、官(政府)と民(企業)による「共創」を通じて、海外の社会課題解決に貢献していくことが重要です。

海外事業本部は、社内のさまざまな分野における専門チームに加え、社外の専門家や各種機関、海外現地パートナーなどと緊密に連携し、日本企業の海外展開支援、さらには海外の社会課題の解決支援を進めます。

特長

1. 官民共創の視点で日本企業の海外展開を強力に支援

海外事業本部は、官に強いシンクタンク部門と民に強いコンサルティング部門の両方の経験者を擁する全社組織です。政策起点と企業起点の両方に強い当社の特長を生かし、皆さまの課題解決を官民共創の視点で強力に支援します。

2. アジア、中東を重点エリアに設定

全世界を事業活動の範囲にしながらも、日本企業が数多く展開し、魅力的な成長市場として注目されているアジア、中東を重点エリアと捉えています。これらのエリアでは経済成長と社会課題解決の同時実現が重要な課題となっており、その解決に貢献するため、当社の実績やネットワークを生かしてお客さまの変革を支援してまいります。

3. パートナー連携の活用

国内外のパートナー、特に海外現地企業とのネットワークを生かして、お客さまの事業機会を最大限に発揮する方策を提案します。



Service

海外事業本部では、いまだ成長著しく域内での多様性に富むアジアと、新たな成長市場として潜在性の高い中東を重点エリアと捉え、幅広い分野の社内専門家や国内外のパートナーと連携しながら、お客さまの多様なニーズに対応し、海外の社会課題解決と経済成長の実現に貢献していきます。

1. アジア事業グループ

- アジアは、約23億人市場の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)や、約6億人市場のASEAN経済共同体、加えて、インドや中国を含む一大市場です。目覚ましい経済成長を示す新興国を中心に、今後も域内経済の活発化が期待されます。一方で、多様な成長過程にある域内各国では、各国固有の社会課題が山積しています。
- アジア事業グループは、社会課題解決に必要な多様な分野の専門家でチームを編成し、現地拠点・海外パートナーと連携しながら、日本企業のアジアへの事業展開支援、現地の制度設計支援、現地企業向けサービス、事業への共同参画等を実施しています。

業務実績

- アジア地域における新規事業、事業戦略検討支援(ヘルスケア(介護、健康予防等)、通信、飲食品、自動車、素材、住宅・都市開発等)
- ベトナム政府向け質の高い外国投資促進に係る政策提言(金融機関)
- 日本企業の誘致戦略立案支援(東南アジア政府機関)
- バングラデシュ国省エネルギー推進融資事業コンサルティング(バングラデシュ政府)
- タイにおける社会課題起点のビジネス機会に係るワークショップ(現地パートナーとの共催)

2. 中東事業グループ

- 中東では、石油資源輸出に依存した産業構造から、持続可能な経済・社会への転換を目指した構造改革が進行中です。特に世界的な脱炭素機運を踏まえ、地域が有する水素等の次世代エネルギー生産ポテンシャルの高さも念頭に入れつつ、環境インフラの整備、脱炭素関連技術の導入の動きが加速しています。
- 中東事業グループは、湾岸産油国政府に対する政策立案支援業務に取り組むとともに、各国政府との二国間協力の支援や、日本企業の現地展開を支援します。

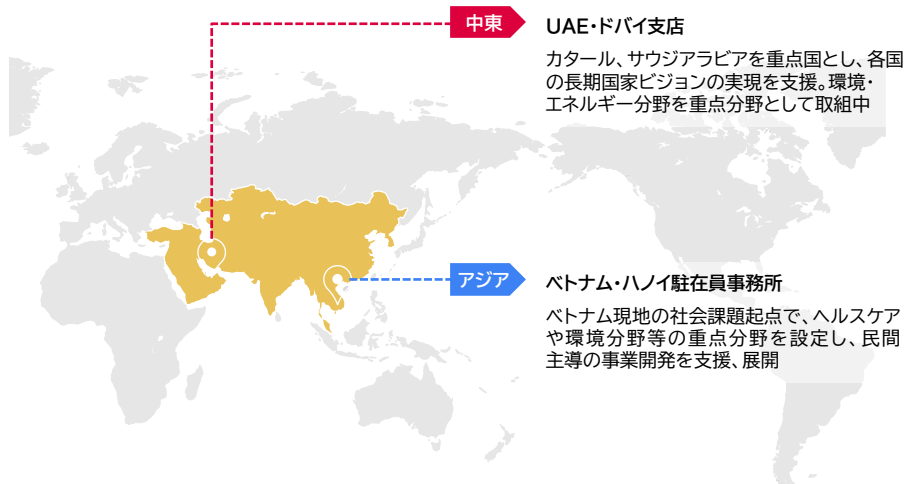
業務実績

- 埋立処分場環境再生事業性評価(サウジ・リサイクル投資公社)
- カタール・カーボンクレジット戦略策定支援業務(カタール・環境気候変動省)
- 中東情勢調査(経済産業省)
- Survey on DX Promotion in Middle East Countries(金融機関)
- ヨルダン国再生可能エネルギー系統統合と安定供給の促進プロジェクト(民間企業;電力)
- 中東諸国の廃棄物管理に関する調査(環境省)
- サウジアラビア国・統合的環境モニタリング事業(経済産業省)
- カタール環境監視システム構築支援等調査事業(経済産業省)
- カタール省エネロードマップ策定コンサルティング(カタール電力・水公社)

Overseas Offices

3. 海外拠点

- MRIではベトナム社会主義共和国ハノイに駐在員事務所を、アラブ首長国連邦ドバイに支店を開設し、東南アジア諸国・中東諸国の社会課題解決および日本企業の同エリアにおける競争力向上に貢献していきます。



ベトナム・ハノイ駐在員事務所

2020年12月にハノイ駐在員事務所を開設いたしました。経済成長著しいベトナムでハノイ駐在員事務所を中心に、現地に根差した支援やサービス提供を行っていきます。

【主な活動】 MRIが推進する政策立案支援業務、現地進出支援業務を支援する他、社会課題解決に資する技術やサービスを有する日本企業が参画するプラットフォームを形成し、両国政府・企業が同プラットフォーム上で事業化を共同検討する仕組みを構築する活動を推進していきます。

【駐在員事務所概要】 名称: The Representative Office of Mitsubishi Research Institute, Inc. in Hanoi City

住所: Room 1407, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam

UAE・ドバイ支店

2021年2月にドバイ支店を開設いたしました。中東湾岸産油国を主な対象として、持続可能な経済・社会への移行に向けて、現地社会課題解決を見据えたサービス提供を行っていきます

【主な活動】 MRIの日本市場における実績・知見に基づき、各国の社会課題に即した政策立案およびその執行を支援します。また、政府による政策の立案・実施に加え、その実効性を担保するため、適切な技術、情報システムや人材育成を組み合わせたパッケージ型のソリューション組成と、その導入までを一貫して支援します。

【支店概要】 名称: Mitsubishi Research Institute, Inc. Middle East Regional Office

住所: Unit GV-00-04-03-BC-23-0, Level 3, Gate Village Building 04, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirate

お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所 海外事業本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

TEL:03-6858-3548 FAX:03-5157-2144 E-mail:gbu-inq@ml.mri.co.jp